

第6次佐世保市行財政改革推進計画（後期プラン）  
第4次改革工程表[令和2年度～3年度]  
《概要版》

【案】

【目次】

1 後期プランと改革工程表の概要	.....	1
2 改革工程表の計画期間と進行管理	.....	2
3 第4次改革工程表の主な取組工程	.....	3～4
4 第4次改革工程表の取組ポイント	.....	5～10
5 財政見通しと財政計画	.....	11～12
6 第4次改革工程表の成果目標と効果額	.....	13～18

令和元年12月  
佐世保市

# 1 第6次佐世保市行財政改革推進計画(後期プラン)と改革工程表の概要

平成29年2月に策定した「第6次佐世保市行財政改革推進計画(後期プラン)」[平成29～令和3年度]においては、基本目標の達成に向け、改革の視点に基づき4つの基本方針に沿った行財政改革に取り組んでいます。

取り組みにあたっては、具体的な取組工程を示した「改革工程表」を毎年度策定し、年度ごとに進行管理を行い着実な推進を図っていきます。

## 【後期プランと改革工程表の概要】

### 第6次佐世保市行財政改革推進計画(後期プラン)[平成29～令和3年度]

#### 《基本目標》

財政見通しで示した平成29年度から令和3年度の収支不足額の解消による健全な財政運営のもとで行政サービスの安定的な提供を図ります。

#### 【数値目標】

- ①収支不足額の解消:128億円※[平成29～令和3年度累計] ※後期プラン策定時点
- ②定員管理の適正化:普通会計職員数1,930人以下[令和3年4月1日現在]
- ③財政の健全化 :財源調整2基金の残高 →標準財政規模の10%以上
- :実質公債費比率 →12%以下
- :経常収支比率 →90%以下

#### 《改革の視点と取組体系(基本方針Ⅰ～Ⅳ)》

改革の視点

- 【視点1】 職員の意識改革(自発的改革の取組み)
- 【視点2】 適正な行財政規模への是正と受益者負担の適正化
- 【視点3】 官民連携の推進

#### Ⅰ 行政活動の再構築

- (1)施策・事務事業の見直し
- (2)民間活力の活用
- (3)情報化の推進
- (4)広域連携の推進

#### Ⅱ 行政体制の整備

- (1)組織・機構等の見直し
- (2)定員管理の適正化
- (3)給与等の適正化
- (4)人材の活性化
- (5)公営企業の経営健全化

#### Ⅲ パートナーシップの構築

- (1)市民協働の推進
- (2)情報共有の推進

#### Ⅳ 財政の健全化

- (1)質の高い財政運営
- (2)信頼される財政運営



後期プランの取組工程



### 改革工程表[平成29～令和3年度]

後期プランに示した基本目標を達成するために、基本方針(Ⅰ～Ⅳ)に沿った36項目の取組内容について、「取組工程」、「改革改善効果額」、「成果目標」を設定した実行計画

## 2 改革工程表の計画期間と進行管理

➤改革工程表は後期プランの期間内[平成29～令和3年度]において毎年度策定し実行します。

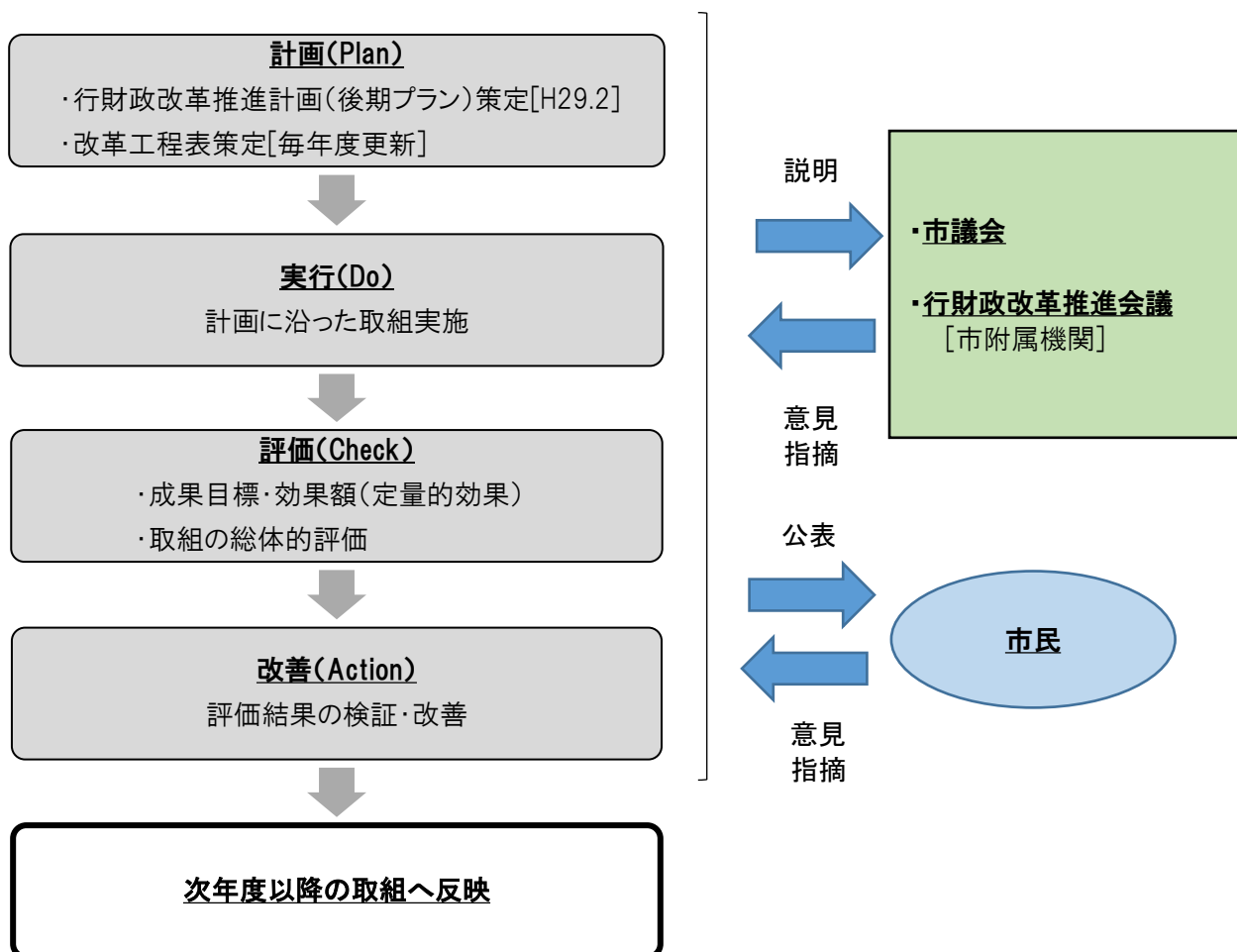
➤また改革工程表は年度終了後に取組実績を評価し、進行管理を行います。

取組実績の評価は、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)の4段階を繰り返すPDCAマネジメントサイクルにより行うとともに、その内容については「佐世保市議会」や「佐世保市行財政改革推進会議」(市附属機関)、市民から幅広くご意見を伺い、次年度以降の取組へ反映していきます。

### 【改革工程表の計画期間】

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
後期プラン[平成29～令和3年度]				
第1次改革工程表				
	第2次改革工程表			
		第3次改革工程表		
			第4次改革工程表	
				第5次改革工程表

### 【改革工程表の進行管理の概要】



### 3 第4次改革工程表における主な取組工程 [R元～3年度]

取組体系	R元 [3次工程]	R2 [4次工程]	R3 [4次工程]	R3 成果目標	R2・3 効果額 (億円)	基本目標	
I 行政活動の再構築	(1) 施策事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策・事務事業評価/行政評価の運用変更(R2)</li> <li>スクラップアンドビルド[行政評価、新規事業審査時既存事業見直し]</li> <li>サンセット法資金運用[事業の終期設定、新規事業効果検証]</li> <li>長期経過補助金見直し</li> <li>補助率1/3超過補助金見直し</li> </ul>			経常収支比率: 90%以下[30年度92.5%]	12.38	収支不足の解消による健全な財政運営のもとで行政サービスの安定的な提供
	(2) 民間活力の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口・受付部門・庶務業務体制整備検討(R元)、実施(R2～)</li> <li>・指定管理者制度導入[島瀬駐車場(R元)、島瀬美術センター(R3)]</li> <li>・Park-PFI等による施設整備[中央公園(R元～R3)]</li> <li>指定管理者制度導入済施設のモニタリング・結果公表</li> </ul>		普通会計部門職員数: Ⅱ-(2)へ一括計上  モニタリング総括評価A以上の割合: 100%[30年度91.9%]	Ⅱ-(2)へ一括計上		
	(3) 情報化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、市(子育てワンストップサービス)のマイナンバー活用による行政サービス提供</li> <li>オープンデータの提供</li> <li>RPA・AI等の活用検討・試行運用</li> <li>RPA・AI等の本格運用、業務改善の推進</li> <li>システムの全体最適化・ICTアドバイザー導入支援</li> <li>システム・設備のセキュリティ対策、セキュリティ監査・職員研修</li> </ul>			情報化マスタープラン進捗率:100%	-	
	(4) 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携中枢都市圏における各分野連携事業実施</li> </ul>			都市圏形成協議会開催回数:1件	-	
	(1) 迅速で柔軟な行政体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期総合計画と連動した組織・機構検討</li> <li>政策調整・広報機能の強化</li> <li>新たな政策課題等に対応した組織・機構の随時見直し</li> <li>専決区分見直し準備(R元)・施行(R2)</li> </ul>			普通会計部門職員数: Ⅱ-(2)へ一括計上	Ⅱ-(2)へ一括計上	
II 行政体制の整備	(2) 定員管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な定員管理[業務再編・効率化・アウトソーシング等]</li> </ul>			普通会計部門職員数: 1,930人[30年度2,045人]	1.09	
	(3) 給与等の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事勧告等に準じた給与改定、職責・勤務実績による給与配分検討</li> <li>働き方改革推進方針・実施計画に基づく業務改善等の実施</li> <li>職員手当等の検証・見直し</li> </ul>			ラスパイレス指数: 100未満[30年度99.7]	0.06	
	(4) 人材の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度等を踏まえた人事異動の実施</li> <li>人事評価と連動した研修の実施</li> <li>業務改善運動の実施</li> </ul>			職員研修内容の理解度: 100%以上[30年度95.7%]	-	
	(5) 公営企業の経営健全課	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の見直し検討・実施[水道・下水道]</li> <li>バス運行体制一体化完了(H30)</li> </ul>			経常収支比率(水道・下水道事業): 100%以上[30年度108.2%]	-	

取組体系		R元 [3次工程]	R2 [4次工程]	R3 [4次工程]	R3 成果目標	R2・3 効果額 (億円)	基本 目標	
Ⅲ パートナーシップの構築	(1) 市民協働の推進	<p>地区自治協議会が実施する防災・福祉等地域課題への取組み推進</p> <p>地区自治協議会連絡協議会のあり方検討 → 協議会設立</p> <p>地区公民館のコミュニティセンター化検討(R元～R2)、実現(R3～)</p> <p>地区自治協議会への補助金の一括交付金化検討</p> <p>町内会加入促進[条例周知、不動産事業者協力等]、依頼事務見直し</p> <p>NPO支援の実施[自立化支援補助金、市民活動交流プラザ運営等]</p> <p>地縁型団体とNPOとのネットワーク強化</p> <p>地方創生における官民連携の推進</p>			<p>町内会加入率： 82.4%[30年度82.4%]</p> <p>市民活動団体数： 225[30年度214]</p>	-	収支不足の解消による健全な財政運営のもとで行政サービスの安定的な提供	
	(2) 情報共有の推進	<p>広聴制度の推進[市長への手紙、広聴会議開催、広聴結果公表等]</p> <p>審議会等を活用した行政評価[外部評価]の検討 → 審議会等を活用した行政評価[外部評価]の運用</p> <p>効果的な広報の実施[広報させば、コミュニティFM、NBCデータ放送、市LINE、移住向け冊子やHPコンテンツ、市民参加による情報発信]</p>			<p>市民が参加する広聴制度の実施率： 100%[29年度100%]</p> <p>広報紙に対する満足度： 98.0%[30年度97.8%]</p>	-		
Ⅳ 財政の健全化	(1) 質の高い財政運営	<p>標準財政規模と本市財政需要の比較・標準でない事業の見直し</p> <p>受益者負担の適正化指針に基づく使用料等改定 → 受益者負担の適正化指針に基づく使用料等改定(R4)準備</p> <p>市債発行(投資的経費)調整、交付税措置のない市債発行抑制</p> <p>収支不足等に対応するための財政計画と予算フレームの設定 [政策推進枠等調整、マネジメント強化のための部局枠配分対象経費の拡大(R2)]</p> <p>税收増加・将来負担軽減への取組へ財源の重点配分</p> <p>省エネルギー診断等を活用した公共施設維持管理経費の軽減</p> <p>市税電子申告・電子納税の推進</p> <p>自主課税の調査研究等[制限税率等研究・法定外目的税等の検討]</p> <p>債権管理の推進[徴収計画進捗管理、滞納処分や強制執行の実施]</p> <p>未利用遊休地の精査・整理及び利用の更なる機会創出</p>			<p>経常収支比率： 90%以下[30年度92.5%]</p> <p>実質公債費比率： 10%以下[30年度4.6%]</p> <p>未収債権に係る徴収率 向上ポイント(対28年度比)： 2.26%[30年度1.25%]</p>	31.51		
	(2) 信頼される財政運営	<p>財源調整2基金残高の維持、特定目定期基金の計画的活用</p> <p>財政見通しの精度向上</p> <p>実施計画に基づく施設再編・長寿命化改修、次期実施計画策定(R2～)</p> <p>実施計画に基づく本庁舎改修</p> <p>わかりやすい財務情報開示(財政計画、財政白書、連結財務諸表等)</p>			<p>実質的な財源調整2基金の残高の標準財政規模に対する割合： 10%以上[30年度13.0%]</p> <p>延床面積の削減率： 4.97%[30年度2.72%]</p>	24.47		
					効果額計	69.51		

## 4 改革の視点における第4次改革工程表の取組みのポイント [R2～3年度]

### 視点1

### 「職員の意識改革(自発的改革の取組み)」の取組ポイント

#### ①職員の自発的な業務改善及び部局マネジメント強化の実践に向けた取組推進

##### 《これまでの取組みを踏まえた課題》

■令和2年度からスタートする第7次総合計画を効率的・効果的に推進し、目標値(KPI)を確実に達成するために、**職員が業務を自発的に改革・改善する意識を醸成**することにより**組織力の向上**を図るとともに、これまで以上に**部局のマネジメントが発揮できる環境整備**が必要

##### 《これまでの検討・実施状況》

###### ●業務改善意識の醸成等

- ☑人事評価制度を活用した人事配置や管理職の人事評価項目に、業務改善に関する目標設定を追加したほか、評価結果が低い項目に関する職員研修を実施
- ☑また、市民サービスの向上や行政運営の効率化等の視点から、**職員一人ひとりが自発的に日頃の業務のやり方を見直し、組織全体で改善に取り組む風土を浸透させるため、業務改善運動(SWITCHプロジェクト)を始動**するとともに、職員活動発表会を活用して業務改善等の事例を共有化

##### 《第4次改革工程内容》

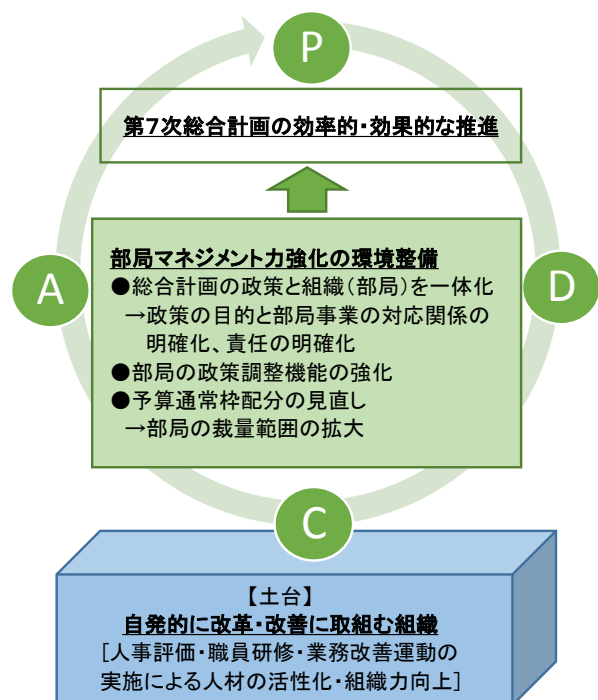
###### ●第7次総合計画の推進に必要な組織力向上と部局マネジメントの強化

- ☑人事評価制度や評価と連動した職員研修、業務改善運動(SWITCHプロジェクト)の実施を通じ、職員が自発的に業務を改革・改善する意識を醸成するなど、**人材の活性化、組織力向上の土台構築を推進**
- ☑第7次総合計画の推進においては、**政策と組織の一体化**を図り、政策の目的と部局が行っている事業との対応関係を明確化したうえで、**部局の政策調整機能を強化**するとともに、**予算編成における通常枠配分を見直し裁量範囲を拡大**(政策推進枠の一部を部局が用途を決定できる通常枠に移行)することで、**部局マネジメント力を発揮しやすい環境を整備**

##### 《期待される効果》

- ☑ムリ・ムダ・ムラの排除や財源の選択と集中の徹底による効率的・効果的な第7次総合計画の推進

##### 【組織力向上と部局マネジメント強化】 (イメージ)



## ②業務の効率的な執行体制の整備に向けた取組推進

### 〈これまでの取組みを踏まえた課題〉

- 民間委託等の歳出効率化に向けた業務改革を実施している地方公共団体の経費水準を、地方交付税の基準財政需要額の算入に反映する**トップランナー方式導入への対応**を図ることが必要
- 比較的定型的な業務**については、業務フローの検証や先進技術の導入等により、全庁的に**効率的な執行体制の整備**を図るとともに、職員が実施する業務を**企画・立案等へシフト**することで、行政サービスの更なる向上を図ることが必要

### 〈これまでの検討・実施状況〉

#### ●市役所窓口・受付業務、庶務業務における業務プロセス改革の推進

- ☑本庁舎1階の**住民異動・戸籍窓口**において、平成29年度から従来の転出入や出生等の手続きにあわせて、新たに16種類の申請受付を開始し、**一部業務のワンストップ化により市民サービスの向上**に取組むとともに、**住民票等の証明書発行業務をアウトソーシングし、経費負担を軽減**
- ☑平成30年度はこれに加え、**新たな窓口・受付業務及び庶務業務**を対象として、**業務フローの検証、業務マニュアルの整備、アウトソーシング可能業務の選定**を行うとともに、令和元年度はこのうちの一部業務について、**アウトソーシングの導入を想定した対象業務範囲の精査、業務委託後のフロー構築**等の調査を実施中

#### 【調査対象業務】

- ・国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金に関する窓口・受付業務【H30年度・R元年度実施】
- ・介護保険、障がい支援、子ども子育て、税務に関する窓口・受付業務【H30年度実施】
- ・職員給与、手当認定、福利厚生、共済、非常勤職員に関する庶務業務【H30年度・R元年度実施】

#### ●RPA等による業務効率化の推進

- ☑業務効率化を推進する観点から、令和元年度に**RPA(ロボットによる業務の自動化[単純作業等])**、**AI(人工知能)による文字起こし(議事録作成)**や**多言語音声翻訳**の試行運用等を実施中



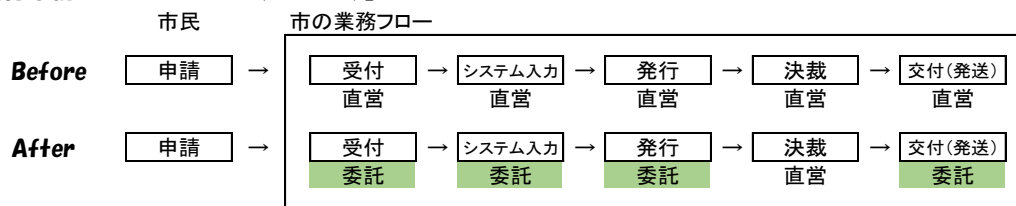
### 〈第4次改革工程内容〉

- ☑**窓口受付業務、庶務業務**については、令和元年度までの調査結果に基づき、令和2年度以降の**新たな業務執行体制の整備**や**アウトソーシング**について検討・実施
- ☑また業務効率化を推進する観点から、**RPA(ロボットによる業務の自動化[単純作業等])**、**AI(人工知能)による文字起こし(議事録作成)**や**多言語音声翻訳**の試行運用等の結果を踏まえ、令和2年度に**本格導入を予定**

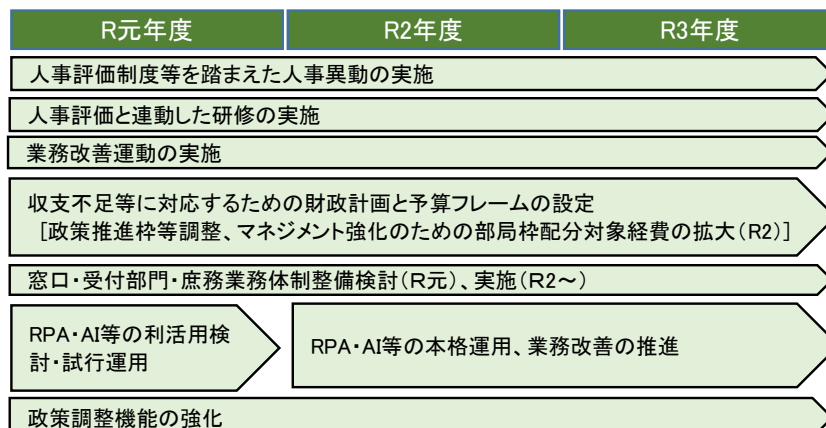
### 〈期待される効果〉

- ☑トップランナー方式導入への対応による経費節減
- ☑人材の効率的な配分による行政サービスの更なる向上

#### 【窓口受付業務のアウトソーシング(イメージ)】



#### 【取組工程】





行財政規模の是正と自主財源の確保

《これまでの取組みを踏まえた課題》

■人口減少や少子高齢社会の進行などにより、将来において厳しい財政状況が想定される中、**行政資源(ヒト、モノ、カネ等)について、必要な規模への是正を進めるとともに、新たな財源の確保方策を検討し**、行政サービスの安定的な提供と健全な行財政運営を行うことが必要

《これまでの検討・実施状況》

●定員管理の適正化(ヒト)

☑後期プランにおける「**定員管理基本方針**」を策定し、**中核市標準での行政運営等を目指す**こととして、定員管理の目標値を設定し推進  
 ☑この方針に基づき、暫定配置する人員や人件費財源が見込まれる人員等を除き、**新たな行政需要等への対応に必要なとなる人員**については、ビルドアンドスクラップ等により、**既存業務の見直しを行った人員等をもって対応**することを基本としつつ、**業務の再編・効率化や暫定配置の確実な解消**を進め、定員管理目標の達成に向けて人員配置を調整

●公共施設適正配置・保全の推進(モノ)

☑令和元年7月に**公共施設適正配置・保全実施計画(第1期)**を策定・公表し、実施計画に計上した適正配置や長寿命化改修の実施に向け、関係部局間で連携

●補助金等の検証(カネ)

☑補助金等の適正化を図るため、平成29年度に**補助金等の見直し状況を調査**するとともに、**補助金等ガイドライン**を策定  
 ☑これらを踏まえ、令和元年度に**長期間経過(10年以上継続)補助金**や**補助率が基準である3分の1を超えている補助金**の見直しを実施

●新たな財源の確保方策の検討(カネ)

☑資産活用基本方針に掲げる「**資産の効果的、効率的な利活用を進める**」という基本的考え方の実現のため、市有物件の棚卸しを行い、利活用推進の方策を定める「**市有資産利活用推進計画・利活用実施計画(仮称)**」の令和元年度中の策定を目指し検討に着手  
 ☑関係者の意見や先進事例を参考として、新たに行う重要な政策分野の財源となることを見据え、「**宿泊税(法定外目的税)**」の導入を検討



《第4次改革工程内容》

●定員管理の適正化(ヒト)

☑定員管理の適正化指針に基づき、**業務の再編・効率化等による必要な体制整備**を行い、目標管理の徹底による定員管理の適正化を推進

【目標】普通会計職員数 令和元年4月 2,045人→令和3年4月 1,930人以下

●公共施設適正配置・保全の推進(モノ)

☑**公共施設の適正配置・保全実施計画(第1期)**に基づき、**施設の適正配置及び長寿命化改修**をはじめとした適切な保安全管理の取組みを着実に実行、次期実施計画の策定

【目標】施設延べ床面積削減率 平成29年度 2.72%→令和3年度 4.97%[平成48年度 15%以上]



**●補助金等の見直し(カネ)**

☑補助金等ガイドラインの運用を継続するとともに、補助率が基準である3分の1を超えている補助金について、令和3年度までに段階的に見直し

【目標】補助金等の削減額 令和2～3年度 6.5億円

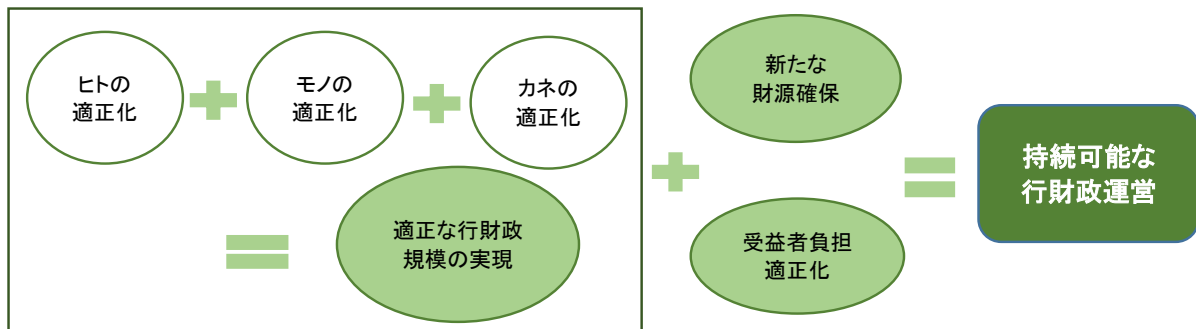
**●新たな財源の確保方策の検討(カネ)**

- ☑「市有資産活用推進計画・利活用実施計画(仮称)」に基づき遊休資産の売却等の有効活用を推進
- ☑市有施設のネーミングライツ(命名権)の試験的導入・実施に向けた検討
- ☑宿泊税について、今後の観光振興施策を取りまとめたうえで、コストや事業実施に必要な財源等を整理し方向性検討

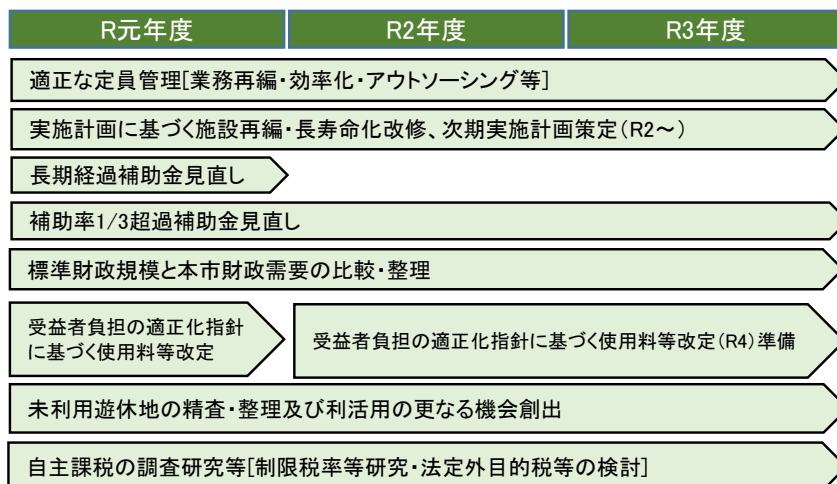
**＜期待される効果＞**

☑持続可能な行財政運営の実施と財政の健全性確保

**【持続可能な行財政運営(イメージ)】**



**【取組工程】**



多様な主体による地域課題への対応に向けた基盤づくりの推進

《これまでの取組みを踏まえた課題》

- 地方分権が進展する中、地域が抱える諸問題への対応を図るために、市民と行政が役割を分担しながら、両者がパートナーとしてまちづくりを進めていくことが求められており、特に人口減少や高齢化の更なる進展が見込まれる中においては、**多様な主体が公共サービスの担い手として、それぞれの得意分野や特性を活かしながら、相互に連携する官民連携を推進することが必要**
- 市政全般の効果的な情報発信の仕組みを検討することが必要

《これまでの検討・実施状況》

● 地域コミュニティや市民活動団体の活性化

- ☑ 地域コミュニティ活性化の推進に関する基本理念や、市民等、住民自治組織、事業者及び市など各主体の役割、町内会加入促進等の取組み及び地区自治協議会の設置等を規定した「**佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例**」を制定（平成30年4月1日施行）し、広報などにより周知
- ☑ 条例に基づき、地域コミュニティの活性化に向けた施策推進のための行動計画として「**第2期佐世保市地域コミュニティ推進計画**」（平成30年度～令和4年度）を策定
- ☑ 地域づくりを推進する新たな地域コミュニティ組織として、**市内全地域（27地区）で地区自治協議会を設立**、また同協議会の連合組織化や**地区公民館のコミュニティセンター（仮称）化**に関し協議・検討
- ☑ 町内会加入促進のため、住民異動窓口での加入案内や加入促進協定に基づく不動産事業者と連携実施
- ☑ NPO等を支援するため、活動拠点としての「させぼ市民活動交流プラザ」の継続した運営や団体の自立化を図るための自立化支援補助金の運用、「市民協働交流月間」の実施、市民協働の意識啓発のための「職員研修」や「協働研修（社協共済）」の開催等を実施

● 市政情報の提供等

- ☑ 市政情報のわかりやすい提供のため、従来の広報媒体に加え、コミュニティFMやNBCデータ放送、市LINEを開始
- ☑ 政策立案等へ市民の声を反映させるために、市長への手紙、広聴FAQ、市政懇談会等を実施



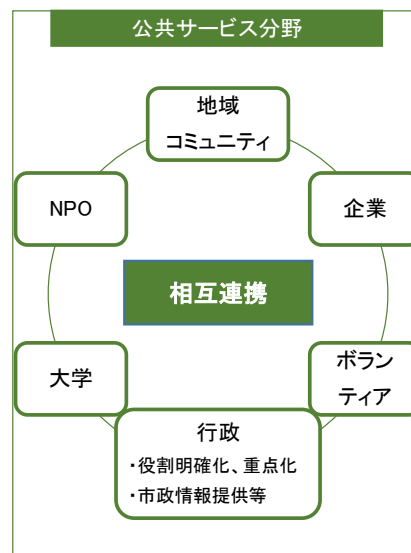
《第4次改革工程内容》

- ☑ 地域の課題解決に向けて**地区自治協議会が既存の団体等と連携しながら実施する防災や防犯、福祉などの様々な取組みを支援**
- ☑ 地区自治協議会の理解のもと、地区自治協議会相互の情報共有、連携促進を図るための連合組織化及び地区公民館の機能を維持しつつ、地域づくりのための様々な活動に柔軟に運用できる拠点となる「**コミュニティセンター（仮称）化**」に関し協議・実現
- ☑ NPO等の目的型市民活動団体を支援するため、引き続き活動拠点としての「させぼ市民活動交流プラザ」の運営や団体の自立化を図るための自立化支援補助金による支援、「市民協働交流月間」の実施、市民協働の意識啓発のための「職員研修」や「協働研修（社協共済）」を開催
- ☑ 市政全般に係る広報戦略を策定し、戦略的・効果的に市政情報を発信

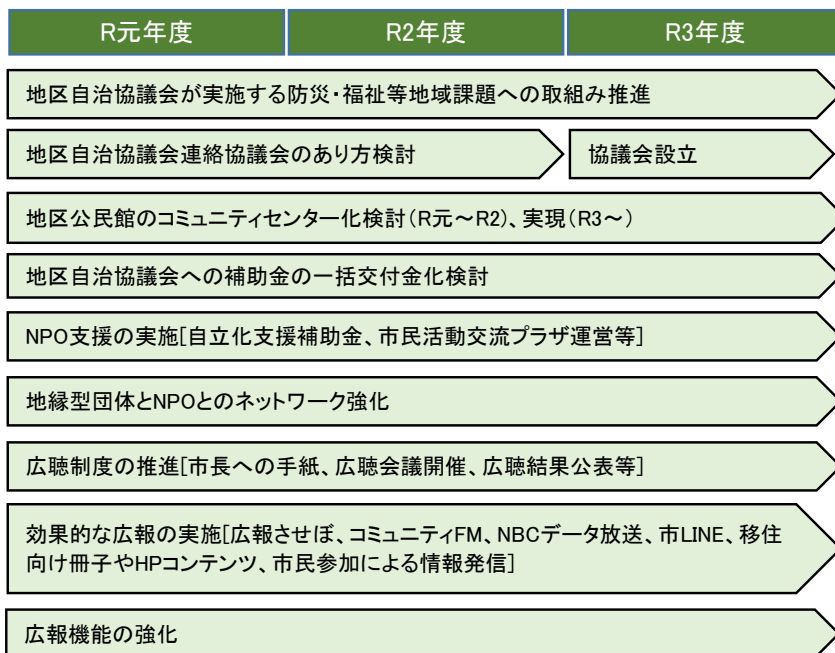
《期待される効果》

- ☑ 多様な主体が連携して多様化・複雑化する地域課題等へ迅速、柔軟に対応することが可能
- ☑ 市政情報の効果的な提供

【多様な主体による公共サービスの提供】  
（イメージ）



【取組工程】



## 5 財政見通しと財政計画 [R2～3年度]

### ＜財政見通し＞

中期財政見通しでは、歳入において人口減少などに伴う住民税の減などに加え、地域経済の回復による法人市民税の大幅な増は見込めない状況にあり、また、地方交付税の財政支援措置(合併算定替)の段階的終了(令和3年度から皆減)や人口減少などによる地方交付税の減など歳入一般財源が減少傾向となる厳しい状況にあります。歳出において少子高齢化に伴う社会保障関係費の逦増に加え大型事業の進捗や老朽化した施設を健全に維持するための施設保全・長寿命化事業費による普通建設事業費が令和3年度まで高水準で推移することから、地方債の発行が増加し、令和2年度から3年度までのプライマリーバランスは赤字基調で推移する見込みであり、また、収支不足額も累積で69億円[第3次改革工程表では累積で81億円]となっており、依然として厳しい財政見通しとなっています。

収支不足解消のため、財源調整2基金を全額繰り入れても解消できない状況が見込まれていることから、引き続き効果的な行財政改革に取り組む必要があります。

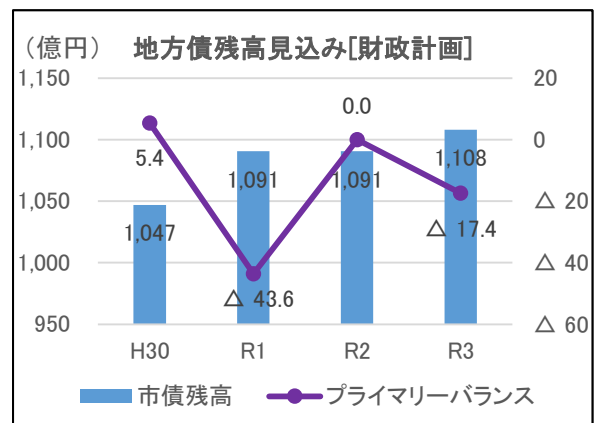
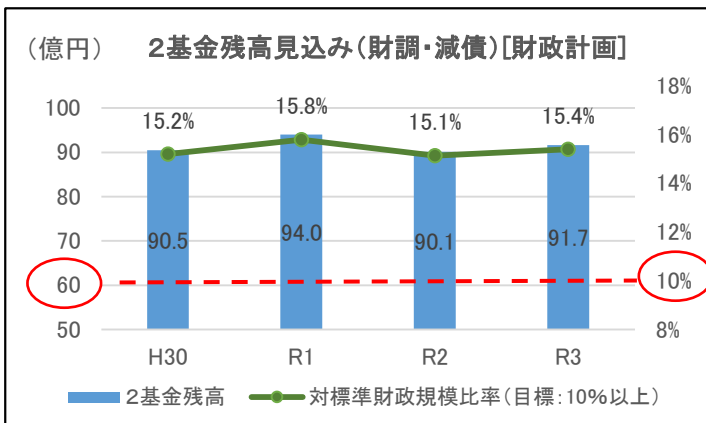
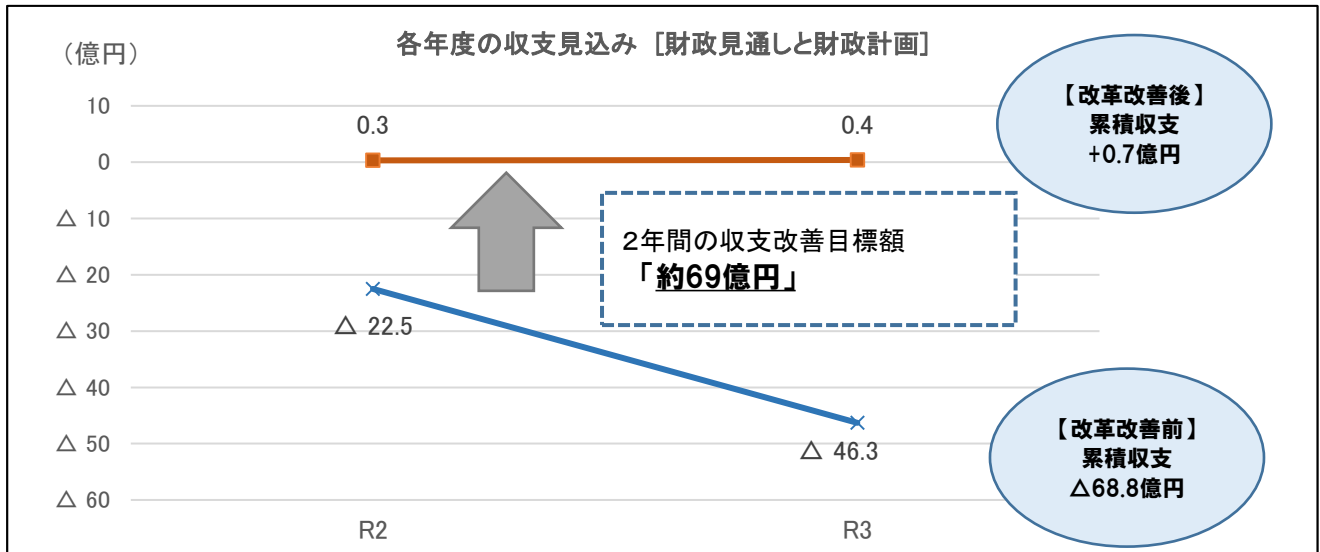
### ＜財政計画＞

改革工程表に基づく改革改善の取組みにより、中期財政計画期間中の累積収支と単年度収支は、ほぼ均衡する見込みとなっています。

市債残高については、普通建設事業の財源として発行する市債の増により、一時的に市債発行額が元金償還額を上回ることから、増加する見込みです。

財源調整2基金については、計画期間中の赤字に対応するための財源調整や市場公募債の満期一括償還のための繰入れなどにより残高は減少しますが、後期プランにおける数値目標である標準財政規模(令和元年度:595億円)の10%は維持できる見込みとなっています。

### 【財政見通し・財政計画(概要)】



【財政見通し・財政計画(内訳)】

(単位:億円)

区分	R2年度			R3年度			
	財政見通し①	効果額②	財政計画①+②	財政見通し①	効果額②	財政計画①+②	
歳入	地方税	292.5	2.4	294.9	287.1	2.7	289.9
	実質的な地方交付税※1	289.8	△ 1.8	288.0	290.3	△ 2.1	288.2
	うち合併算定替	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0
	国・県支出金	332.4	0.0	332.4	346.8	0.0	346.8
	地方債	104.9	0.0	104.9	118.6	0.0	118.6
	うち臨時財政対策債	30.9	0.0	30.9	30.9	0.0	30.9
	その他	238.4	6.3	244.7	212.7	17.8	230.5
計(A)	1,227.1	6.9	1,234.0	1,224.6	18.5	1,243.1	
歳出	人件費	179.5	0.2	179.7	179.5	△ 2.0	177.5
	社会保障関係費	438.7	0.0	438.7	446.9	0.0	446.9
	公債費	114.8	0.0	114.8	112.0	0.0	112.0
	うち元金償還金	104.9	0.0	104.9	101.2	0.0	101.2
	普通建設事業費	184.9	0.0	184.9	209.3	0.0	209.3
	その他	331.7	△ 16.1	315.6	323.3	△ 26.2	297.1
	計(B)	1,249.6	△ 15.9	1,233.7	1,270.9	△ 28.2	1,242.7
単年度収支(A)-(B)	△ 22.5	22.8	0.3	△ 46.3	46.7	0.4	
累積収支	△ 22.5	22.8	0.3	△ 68.8	69.5	0.7	
財源調整2基金残高	67.3	22.8	90.1	22.1	69.5	91.7	
地方債残高	1,090.6	0.0	1,090.6	1,108.0	0.0	1,108.0	
プライマリーバランス※2	0.0	-	0.0	△ 17.4	-	△ 17.4	

※1 「実質的な地方交付税」は、地方交付税と臨時財政対策債の合計額

※2 「プライマリーバランス」は、公債費元金償還額から地方債発行額を差引いた額

【改革改善効果額内訳(R2～R3年度計)】

◀内は別冊「取組項目別の個票」の該当ページ番号を記載

(単位:億円)

区分	効果額	内訳
歳入	地方税	5.2 ●経済成長・企業誘致税収増加5.16◀P61▶
	実質的な地方交付税※1	△ 3.9 ●税収増加に伴う普通交付税減少(上記75%相当)△3.88◀P61▶
	うち合併算定替	0.0
	国・県支出金	0.0
	地方債	0.0
	うち臨時財政対策債	0.0
	その他	24.1 ●受益者負担改定(公共施設使用料等)0.26◀P57▶、●遊休財産の管理運用・処分1.88◀P68▶、●税外収入の確保(競輪事業特別会計繰入金)2.0◀P63▶、●未収債権縮減0.19◀P67▶、●基金活用(施設整備基金、合併市町村振興基金、減債基金)19.81◀P72▶
計(A)'	25.4	
歳出	人件費	△ 1.8 ●定員管理の適正化△1.72◀P25▶、●特殊勤務手当の見直し△0.06◀P28▶
	社会保障関係費	0.0
	公債費	0.0
	うち元金償還金	0.0
	普通建設事業費	0.0
	その他	△ 42.3 ●事務事業の整理合理化△5.88◀P5▶、●補助金等の見直し△6.5◀P7▶、●定員管理の適正化(民間活用経費)0.63◀P25▶ ●適正な財政規模是正(標準でない事業の見直し)△2.5◀P56▶、●予算特別枠の見直し△23.4◀P60▶、●公共施設適正配置等(維持管理経費削減)△4.66◀P76▶
	計(B)'	△ 44.1
改革改善効果額(A)-(B)'	69.5	

6 第4次改革工程表における成果目標・効果額一覧 [H29～R3年度]

●成果目標・改革改善効果額

後期プラン取組項目	H30 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]							重点
			成果指標・効果内容	実績		計画				
				H29	H30	R元	R2	R3	R2-3計	
I 行政活動の再構築										
(1) 施策事務事業の見直し										
1	A	成果目標	経常収支比率[(経常経費 充当一般財源等/経常一 般財源等)×100](%)	91.5	92.5	90.0以下	90.0以下	90.0以下	-	
		効果額	事務事業の整理合理化額	1.96	1.89	2.52	1.96	3.92	5.88	
2	A	成果目標	補助金の削減額(億円)	-	-	1.12	2.54	3.96	6.50	★
		効果額	補助金の削減額	-	-	1.12	2.54	3.96	6.50	
(2) 民間活力の活用										
3	A	成果目標	行政業務の市場開放の 推進	II-(2)「行財政規模に応じた適正な定員管理」へ一括計上						★
		効果額								
4	A	成果目標	指定管理者制度導入の 検討	II-(2)「行財政規模に応じた適正な定員管理」へ一括計上						★
		効果額								
5	A	成果目標	指定管理者制度導入 済施設の検証	モニタリングにおける総括 評価A以上(優良又は良 好)の施設割合(%)	91.9	91.9	100.0	100.0	100.0	-
		効果額		-	-	-	-	-	-	
(3) 情報化の推進										
6	A	成果目標	電子自治体の推進(便 利な市役所づくり)	情報化マスタープランの進 捗率(%)	79.0	92.0	100.0	100.0	100.0	-
		効果額		-	-	-	-	-	-	
7	A	成果目標	情報システム全体最適 化による業務改革・改 善	情報システム最適化の推 進による財政効果(億円)	0.28	0.38	0.60	0.62	0.63	1.25
		効果額	情報システム最適化の推 進による財政効果	(0.28)	(0.38)	(0.60)	(0.62)	(0.63)	(1.25)	
(4) 広域連携の推進										
8	A	成果目標	連携中枢都市圏の形 成・推進	連携中枢都市圏形成(件)	-	1	-	-	-	-
		効果額	都市圏協議会開催回数 (回)	-	-	-	1	1	-	★



後期プラン取組項目	H30 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]						重点		
			成果指標・効果内容	実績		計画					
				H29	H30	R元	R2	R3		R2-3計	
<b>II 行政体制の整備</b>											
<b>(1) 迅速で柔軟な行政体制の構築</b>											
9	政策課題等に対応した組織・機構の見直し	A	成果目標	II-(2)「行財政規模に応じた適正な定員管理」へ一括計上							
			効果額								
10	外郭団体等の点検・見直し	A	成果目標	債務超過等経営健全化方針の策定要件に該当しない団体の割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
			効果額	-	-	-	-	-	-	-	
11	専決区分の見直し	B	効果額	-	-	-	-	-	-	-	
<b>(2) 定員管理の適正化</b>											
12	行財政規模に応じた適正な定員管理	A	成果目標	普通会計部門の職員数(人)	2,078	2,045	1,990	1,930	-	-	★
			効果額	定員管理の適正化による人件費削減額	-	0.58	△ 0.58	△ 0.24	1.33	1.09	
<b>(3) 給与等の適正化</b>											
13	給与水準の適正化	A	成果目標	ラスパイレース指数	99.6	99.7	100未満	100未満	100未満	-	
			効果額	-	-	-	-	-	-	-	
14	職員手当等の適正化	B	成果目標	普通会計決算の職員給に占める手当の率(%)	11.2	11.1	11.1	11.0	10.9	-	
			効果額	特殊勤務手当削減額	-	-	0.10	0.03	0.03	0.06	
				時間外勤務手当削減額	(0.19)	(0.20)	(0.19)	(0.20)	(0.20)	(0.40)	
<b>(4) 人材の活性化</b>											
15	公務能率向上のための人事制度確立	A	成果目標	市民意識調査での職員対応満足度(%)	-	78.4	-	80.0	-	-	★
			効果額	-	-	-	-	-	-	-	
16	職員採用の多様化	A	成果目標	市民意識調査での職員対応満足度(%)	-	78.4	-	80.0	-	-	
			効果額	-	-	-	-	-	-	-	
17	職員研修の充実・強化	A	成果目標	職員研修内容の理解度(%)	96.2	95.7	100.0	100.0	100.0	-	★
			効果額	-	-	-	-	-	-	-	

後期プラン取組項目	H30 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]							重点
			成果指標・効果内容	実績		計画				
				H29	H30	R元	R2	R3	R2-3計	
(5)公営企業の経営健全化										
18	水道・下水道事業	A	成果目標	経常収支比率[(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100](%)	110.8	108.2	100.0以上	100.0以上	100.0以上	-
			効果額	-	-	-	-	-	-	-
19	交通事業-1	A	成果目標	改善計画における改善累積目標(千円)	81,150	88,112	-	-	-	-
			効果額	-	-	-	-	-	-	-
20	交通事業-2	A	成果目標	-	-	-	-	-	-	
			効果額	-	-	-	-	-	-	

後期プラン取組項目	H30 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]							重点
			成果指標・効果内容	実績		計画				
				H29	H30	R元	R2	R3	R2-3計	
Ⅲ パートナーシップの構築										
(1) 市民協働の推進										
21	A	成果目標	町内会等加入率(%)	83.9	82.4	84.0	82.4	82.4	-	★
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
22	A	成果目標	市民活動団体数(団体)	210	214	207	223	225	-	★
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 情報共有の推進										
23	A	成果目標	市民が参加する広聴制度の実施率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
24	A	成果目標	広報紙に対する満足度(%)	98.0	97.8	100.0	98.0	98.0	-	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	

後期プラン取組項目	H30 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]							重点
			成果指標・効果内容	実績		計画				
				H29	H30	R元	R2	R3	R2-3計	
IV 財政の健全化										
(1) 質の高い財政運営										
25	A	成果目標	経常収支比率[(経常経費 充当一般財源等/経常一 般財源等)×100](%)	91.5	92.5	90.0以下	90.0以下	90.0以下	-	★
		効果額	適正な財政規模への是正 額、受益者負担使用料改 定による増加額	0.07	0.07	0.68	1.13	1.63	2.76	
26	A	成果目標	実質公債費比率(%)	5.2	4.6	10.0以下	10.0以下	10.0以下	-	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
27	A	成果目標	経常収支比率[(経常経費 充当一般財源等/経常一 般財源等)×100](%)	91.5	92.5	90.0以下	90.0以下	90.0以下	-	
		効果額	予算特別枠の見直し、税 収増加額	1.23	2.66	13.63	9.20	15.48	24.68	
28	A	成果目標	市税徴収率(%)	96.84	97.16	96.6以上	97.1以上	97.1以上	-	
		効果額	効果額の達成率(%)	70.0	130.0	100.0	100.0	100.0	-	
		効果額	競輪事業特別会計からの 繰入金等	0.07	0.13	0.10	1.00	1.00	2.00	
29	A	成果目標	特例措置にかかる市税条 例の整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
30	A	成果 目標	未収債権にかかる徴収率 向上ポイント(%:対28年度 比)	0.95	1.25	1.91	2.26	-	-	
		効果額	未収債権縮減額	0.26	0.34	0.25	0.19	-	0.19	
31	A	成果目標	効果額の達成率(%)	267.6	128.4	100.0	100.0	100.0	-	
		効果額	遊休財産の管理運用・処 分額	0.91	0.95	0.94	0.94	0.94	1.88	
32	A	成果目標	実質的な財源調整2基金 の残高の標準財政規模に 対する割合(%)	13.6	13.0	10.0以上	10.0以上	10.0以上	-	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	

後期プラン取組項目	H30 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]						重点		
			成果指標・効果内容	実績		計画					
				H29	H30	R元	R2	R3		R2-3計	
(2)信頼される財政運営											
33	適正規模の基金保有	A	成果目標	実質的な財源調整2基金の残高の標準財政規模に対する割合(%)	13.6	13.0	10.0以上	10.0以上	10.0以上	-	
			効果額	基金活用額	-	4.05	12.82	4.05	15.76	19.81	
34	中長期財政見通し	A	成果目標	経常収支比率[(経常経費/経常一般財源等/経常一般財源等)×100](%)	91.5	92.5	90.0以下	90.0以下	90.0以下	-	
			効果額	-	-	-	-	-	-	-	
35	資産の総合的な経営管理	A	成果目標	延床面積の削減率(%)	2.72	2.72	3.47	4.22	4.97	-	★
			効果額	公共施設適正配置等による維持管理経費削減額	0.70	0.83	1.30	2.03	2.63	4.66	
36	財務情報の提供	A	成果目標	市ホームページ(財政情報)のアクセス件数(件)	10,675	12,867	12,000	13,600	13,600	-	
			効果額	-	-	-	-	-	-	-	
効果額計					5.20	11.50	32.88	22.83	46.68	69.51	

※「効果額」欄の( )書の数値は再掲等のためカウントしない